

# 日本国憲法の権利②



Think ●…考えるコーナー(5分～10分) / Work ☞…作業するコーナー(10分～20分)

1年[ ]組 [ ]番 名前[ ]

## (i) 社会権

### ■ 社会権 (生存権[25]、教育を受ける権利[26]、労働基本権[28])

**Pickup** 🍷 **生存権** 「すべて国民は[<sup>1</sup> ]を営む権利を有する」

### Q,憲法 25 条で定める生活とは、具体的にどんな生活だろうか？

1957 年に[<sup>2</sup> ]という生存権に関する裁判が起きた。当時の生活保護制度が最低限の生活を保障できるのかという点が争点となった裁判だが、いざ聞かれるとどの程度の生活を定義するのは難しい。では、当時実際に考えられていた「健康で文化的な最低限の生活」はどんな生活だろうか？

### Think 🗨 「健康で文化的な最低限度の生活」の基準を考えてみよう

- |                          |                          |
|--------------------------|--------------------------|
| ① 最低賃金で毎日働いた場合の収入が受け取れる  | ⑤ 1日3食、バランスの取れた食事をとれる    |
| ② 移動手段として車を所有することが出来る    | ⑥ 外食に出かける                |
| ③ ゴルフや旅行など、お金のかかる娯楽を満喫する | ⑦ 習い事ができる                |
| ④ 一戸建ての住宅で生活できる          | ⑧ 病気やケガの際に、病院で受診することができる |

「健康で文化的～の生活」に当てはまると思う番号→

自分が生活保護を受ける立場になった場合だけでなく、その制度を維持するために納税する立場にも立って考えてみよう。

1  肺結核で入院 生活保護を受給 朝日茂さん	2  実兄が仕送り 少しは生活が 楽になるかな？	3  仕送りあるなら 生活保護は打ち切り！ また生活は逆戻り…	4  国の対応は おかしいぞ！ そのお金で最低限の生活は無理！
-------------------------------------	--------------------------------------	---	---

裁判の結果は、朝日さんの死亡により終了という結末を迎えたが、この裁判をきっかけに論争が起き、生活保護費の引き上げが実施された。生活保護をはじめ、社会保障制度の充実が憲法上の責務といえる。

## (ii) 参政権・請求権・国民の義務

### ■ 参政権 = 国民が選挙を通じて、政治に参加する権利

・ **選挙権** : 2015 年の[<sup>3</sup> ]改正により、選挙権年齢が**満 18 歳**に引き下げ

### ・ 日本における 3 つの直接民主制制度

- ① 最高裁判所裁判官の[<sup>4</sup> ]\*
- ② 1 つの地方公共団体に適用される特別法の**住民投票**
- ③ 憲法改正の際の[<sup>5</sup> ]

※やめさせたい人にXをつけて、過半数を上回れば罷免という形式。

Xを書く欄	裁判官の名	最高裁判所裁判官 国民審査投票
<p>○注 一 やめさせたい人がよいと思う裁判官についで、その名の上の欄にXを書くこと。 二 やめさせなくてよいと思う裁判官については、何も書かないこと。</p>		

■請求権 = 人権を確立できるよう、国民が国家に対して働きかける権利

- ・ [6] (第 17 条) 公務員の不法行為によって損害を受けた場合に、補償を請求
- ・ [7] (第 40 条) : 拘禁された者が裁判で無罪となった場合に受けられる補償
- ・ 国会や地方議会に請願する権利 (請願権) (第 16 条) など



Work 無実の罪で捕まった場合、いくら賠償金が出る？

無実の罪で抑留（強制的に押しとどめられる）された場合、1日あたりいくら補償が出るだろうか。  
 ・ このくらい出すべきと思う額を書いてみよう→1日あたり[ ]円

憲法第 40 条に基づき制定された刑事補償法では、1日[ ]円以上[ ]円以下と規定

例	拘禁期間	1日の補償額	補償総額
免田事件 (1983)	日	円	円

・ その他の事例

- … 足利事件で 17 年間拘束→約[ ]円 / 東電 OL 殺害事件で約 15 年拘束→約[ ]円
- ・ アメリカでは 24 年間収容されていた冤罪被害者に対し、約[ ]円で和解した例も。  
 法制定した時と物価も変わっている点や、冤罪によって受ける社会的制裁のことも考えると、  
 そもそも規定が少なすぎないかという点が議論になり、新たな法整備の必要性も説かれている。

■憲法で規定される国民の義務

- ① 勤労の義務(27 条 1 項) ② 納税の義務(30 条) ③ 保護する子女に普通教育を受けさせる義務(26 条 2 項)

(iii) 新しい人権

■ 新しい人権 (環境権、プライバシーの権利、知る権利、アクセス権、自己決定権)

日本国憲法は、制定後 75 年を過ぎた現在においても、内容が全く変わっていない。しかし、社会は大きく変化しており、そんな変化に伴って主張されるようになった権利のことを「新しい人権」という。  
 つまり、新しい人権は憲法に明記されていない権利になるため、元々ある権利を根拠として主張されている。

Pickup 📌 プライバシー権 [根拠] [8] (13 条) [重要判例] 『宴のあと』訴訟、『石に泳ぐ魚』訴訟

有名人の私生活暴露が問題となり、私生活が公開されない権利として主張された。現代では一般人にも同様に適用されるようになっている。また、情報化が進み個人情報の流出が問題となった近年では、  
 「自己の情報を [10] ]する権利」としても把握されるようになっている。

Think 🗨️ 犯人写真公開はプライバシーの侵害…？

「あなたです!! 絶対に逃がしません。」(朝日新聞デジタル: 2017 年 2 月 10 日掲載)  
 このような警告が書かれたのは、眼鏡販売店のホームページ。眼鏡 7 本(21 万円相当)を盗んだ人物の防犯カメラ画像を掲載した。モザイクがかかっていたが、3 月までに支払いか返却に来ないとモザイクを外し SNS に拡散させるとした。警察には届けたが、自らも動く判断したようだ。

Q, この販売店社長の判断に賛成か、反対か → [ 賛成 ・ 反対 ]

そう考えた理由 [ ]

# 日本国憲法の権利②



Think ●…考えるコーナー(5分~10分) / Work ☞…作業するコーナー(10分~20分)

1年[ ]組[ ]番 名前[ ]

## (i) 社会権

### ■ 社会権 (生存権[25]、教育を受ける権利[26]、労働基本権[28])

**Pickup** 🍷 **生存権** 「すべて国民は<sup>[1]</sup> **健康で文化的な最低限度の生活** ]を営む権利を有する」

### Q.憲法 25 条で定める生活とは、具体的にどんな生活だろうか？

1957 年に<sup>[2]</sup> **朝日訴訟** ]という生存権に関する裁判が起きた。当時の生活保護制度が最低限の生活を保障できるのかという点が争点となった裁判だが、いざ聞かれるとどの程度の生活を定義するのは難しい。では、当時実際に考えられていた「健康で文化的な最低限の生活」はどんな生活だろうか？

### Think 🗨 「健康で文化的な最低限度の生活」の基準を考えてみよう

- |                          |                          |
|--------------------------|--------------------------|
| ① 最低賃金で毎日働いた場合の収入が受け取れる  | ⑤ 1日3食、バランスの取れた食事をとれる    |
| ② 移動手段として車を所有することが出来る    | ⑥ 外食に出かける                |
| ③ ゴルフや旅行など、お金のかかる娯楽を満喫する | ⑦ 習い事ができる                |
| ④ 一戸建ての住宅で生活できる          | ⑧ 病気やケガの際に、病院で受診することができる |

「健康で文化的～の生活」に当てはまると思う番号→

自分が生活保護を受ける立場になった場合だけでなく、その制度を維持するために納税する立場にも立って考えてみよう。

1  肺結核で入院 生活保護を受給 朝日茂さん	2  実兄が仕送り 少しは生活が 楽になるかな？	3  仕送りあるなら 生活保護は打ち切り！ また生活は逆戻り…	4  国の対応は おかしいぞ！ そのお金で最低限の生活は無理！
-------------------------------------	--------------------------------------	---	---

裁判の結果は、朝日さんの死亡により終了という結末を迎えたが、この裁判をきっかけに論争が起き、生活保護費の引き上げが実施された。生活保護をはじめ、社会保障制度の充実が憲法上の責務といえる。

## (ii) 参政権・請求権・国民の義務

### ■ 参政権 = 国民が選挙を通じて、政治に参加する権利

・ **選挙権** : 2015 年の<sup>[3]</sup> **公職選挙法** ]改正により、選挙権年齢が**満 18 歳**に引き下げ

#### ・ 日本における 3 つの直接民主制制度

- ① 最高裁判所裁判官の<sup>[4]</sup> **国民審査** ]\*
- ② 1 つの地方公共団体に適用される特別法の**住民投票**
- ③ 憲法改正の際の<sup>[5]</sup> **国民投票** ]

※やめさせたい人にXをつけて、過半数を上回れば罷免という形式。

Xを 書く欄	裁判 官の 名	最高裁判所裁判官 国民審査投票
○注	意	一 やめさせたい人がよいと思う裁判官についではその名の上の欄にXを書くこと。 二 やめさせたくないと思う裁判官については、何も書かないこと。

■請求権 = 人権を確立できるよう、国民が国家に対して働きかける権利

- ・ [6 **国家賠償請求権**] (第 17 条) 公務員の不法行為によって損害を受けた場合に、補償を請求
- ・ [7 **刑事補償請求権**] (第 40 条) : 拘禁された者が裁判で無罪となった場合に受けられる補償
- ・ 国会や地方議会に請願する権利 (**請願権**) (第 16 条) など



### Work📌 無実の罪で捕まった場合、いくら賠償金が出る？

無実の罪で抑留（強制的に押しとどめられる）された場合、1日あたりいくら補償が出るだろうか。

- ・ このくらい出すべきと思う額を書いてみよう → 1日あたり [ ]円

**憲法第 40 条に基づき制定された刑事補償法では、1日 [ 1000 ]円以上 [ 12500 ]円以下と規定**

例	拘禁期間	1日の補償額	補償総額
免田事件 (1983)	<b>12599 日 (34 年)</b>	<b>7200</b> 円	<b>9071万2800</b> 円

#### ・ その他の事例

- … 足利事件で 17 年間拘束 → 約 [ **8000 万** ]円 / 東電 OL 殺害事件で約 15 年拘束 → 約 [ **6800万** ]円
- ・ アメリカでは 24 年間収容されていた冤罪被害者に対し、約 [ **7億 8000 万** ]円で和解した例も。法制定した時と物価も変わっている点や、冤罪によって受ける社会的制裁のことも考えると、そもそも規定が少なすぎないかという点が議論になり、新たな法整備の必要性も説かれている。

## ■憲法で規定される国民の義務

- ① **勤労**の義務(27 条 1 項) ② **納税**の義務(30 条) ③ 保護する子女に**普通教育**を受けさせる義務(26 条 2 項)

## (iii) 新しい人権

### ■ 新しい人権 (環境権、プライバシーの権利、知る権利、アクセス権、自己決定権)

日本国憲法は、制定後 75 年を過ぎた現在においても、内容が全く変わっていない。しかし、社会は大きく変化しており、そんな変化に伴って主張されるようになった権利のことを「**新しい人権**」という。

つまり、新しい人権は**憲法に明記されていない権利**になるため、**元々ある権利を根拠として主張されている**。

Pickup👉 **プライバシー権** [根拠] [8 **幸福追求権**] (13 条) [重要判例] 『宴のあと』訴訟、『石に泳ぐ魚』訴訟

有名人の私生活暴露が問題となり、私生活が公開されない権利として主張された。現代では一般人にも同様に適用されるようになってきている。また、情報化が進み個人情報の流出が問題となった近年では、

「**自己の情報を** [10 **コントロール**] **する権利**」としても把握されるようになってきている。

### Think🗨️ 犯人写真公開はプライバシーの侵害…？

「あなたです!! 絶対に逃がしません。」(朝日新聞デジタル: 2017 年 2 月 10 日掲載)

このような警告が書かれたのは、眼鏡販売店のホームページ。眼鏡 7 本(21 万円相当)を盗んだ人物の防犯カメラ画像を掲載した。モザイクがかかっていたが、3 月までに支払いか返却に来ないとモザイクを外し SNS に拡散させるとした。警察には届けたが、自らも動く判断したようだ。

Q, この販売店社長の判断に賛成か、反対か → [ **賛成** ・ **反対** ]

そう考えた理由 [ ]